



第 6 章

KEIJU
MONTHLY
LETTER

It's a Fantastic World.

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

最近は、以前にも増して公職が増えた。地元の団体や全国組織での役員、委員会やタスクフォース、Webセミナーの講師、Web学会のパネリストのほか、「ちょっとご意見を」という会など、ホイホイ気楽に引き受けてしまう。さらに、時差こそ解消できないが、これまでアメリカ、カナダ、ブラジル、台湾、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、インド、イギリス、フランス、ドイツなどの方々とのLiveのWeb会議に出席し、また引きつけたWeb講演をこなした。

以前ならば、14:00-16:00、16:00-18:00、18:00-20:00などといった予定では、東京と地元移動はもとより、東京都内であろうが、地元内であろうが、数秒での移動は不可能だ。前か後ろの会に不義理をして移動時間を捻出せねばならなかった。

コロナ禍を通して、お尻に根が生えたようにWebの前で、オンラインの設定を変えるだけで瞬間移動が可能となった。まさに、ドラえもんの夢物語だった『どこでもドア』の世界が手に入った。自宅では、上は正装、下はパジャマでも会に参加できる。引き籠りながら、広い世界へ飛躍だ。

東京都内～地元間の移動で、飛行機や新幹線利用などで最短でも3時間半、往復で7時間以上がかかる。この時間が消えた。おかげで、Zoom筋トレ、ヨガ、太極拳などができる人並みの時間的余裕が生まれ、おまけに会食、宴会なしということですからこぶる体調がいい。

まさに、Fantastic Worldを手に入れた。専門家が危惧する変異株の性質と流行を睨みつつ、一方でワクチンは流石にこの年の内には相当数の国民にいきわたることだろうと思う。

人類がコロナ禍に打ち勝って欲しいと思いつつも、その時にこのFantastic Worldはどうなっているのか。元に



戻ることを考えるとぞっとする。気楽にホイホイのツケがどつ回ってくるのだろうか。

ここにきて「ワクチンを打ったら次は会おうよ」という声を聴くたびに後ずさりする。そのために医療者が優先接種の対象になったわけではないはずだ。しかも、ワクチンは対面の必要条件かもしれないが、十分条件ではないはずだ。

移動時間が短い都会在住者と、もともと移動時間が長かった地方在住者。会うという感覚に大きな乖離があるように思う。地方在住者こそ、オンラインの恩恵を受け、それによって地域格差が消失する。だからこそ、地方に住んで都会の仕事をするワーケーションも生まれつつあるし、この動きを一時的なものにしない風潮も必要だ。

この目くるめくFantastic Worldから出たくないのは私だけだろうか。

Just in Case

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

七尾市三室町、崎山半島の突端には、全国に誇る七尾国家石油ガス備蓄基地がある。2005年7月に完成し、ここに25万トンのLPガスが貯蔵されている。石油ショックを経験した政府が、全国10か所の石油備蓄基地と全国5か所のこの石油ガス備蓄基地を設けたのだ。民間の石油会社もガス会社も「在庫としての」備蓄は確保するものの、国家がいざという時のために備蓄する意義は十分あるだろう。

すなわち、資源を持たないわが国で、石油やガスの供給元である国々の紛争、あるいは南シナ海など中国の海洋進出で最近きな臭い海域にある輸送ルート、シーレーンの有事を考えると、国民生活と産業へのエネルギー安定供給上のリスク管理として当然のことだろう。

企業経営からすれば、トヨタのかんばん方式やコンビニエンスストアの物流のように、在庫を減らし必要時に必要なものが適時納入させるといったJust in Time & Stocklessの考え方が効率的に違いない。しかし、非常時の管理をどうするかということになる。企業に、そのリスクのすべてを負わせることは、その最終製品の価格を押し上げ、それが消費者負担の上昇につながり、さらには国際競争力の低下に結びついてしまうだろう。

リスク管理は「念には念を入れる」という気持ちで常に備えることだろう。「念のため」という言葉は、英語ではJust in Caseという。Just in Timeと対照的だ。

特に、国民の安心・安全につながるリスク管理こそ、警察、消防、防衛と同様に、国家がすべきことではないだろうか。その一つが先のエネルギーの国家備蓄なのではないだろうか。そして、もう一つが医療ではないだろうか。

そんな中、財務省の財政制度等審議会財政制度分科会で4月15日に、発表した資料「社会保障について」の中で、これまで数次の補正予算で、コロナ患者の受け入れで影響を受けた医療機関向け支援金相



七尾国家石油ガス備蓄基地

当を診療報酬で補填する形に変更する案を提出している。すなわち、例えば、コロナ患者受け入れによって、医療収入が80%となった場合、診療報酬で1点10円の単価を12.5円に補正すれば前年、または前々年同月と同様な収入を補償できるというものなのだ。

そもそも患者と保険者の負担増に直結する診療報酬に、このコロナウイルス禍のリスク管理を担わせるという財務省のセンスに呆れる。しかもこの方式では、同じ地域でも病院ごとの影響や経営状況によって医療費が異なってしまうという説明し難い状況が予想される。今回を含め、今後も絶えず押し寄せるだろうパンデミックへの対応は、国家のリスク管理であろう。Just in Caseの医療体制は診療報酬の枠の外で構築すべきなのではないだろうか。

日常生活圏域から地域生活圏へ

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

今更ながらだが、地域包括ケアシステムは機能しているのか？機能させるために、市町村も、医師会も、病院も、介護サービス提供者も頑張っているのに、こんなことを言うと身も蓋もないかもしれない。

おさらいすると、そのうたい文句は右図のように、

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
 - 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
 - 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。

おおむね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域（具体的には中学校区）を単位として想定。

であった。ここでの突っ込みどころは、医療や介護サービスの守備範囲は、この日常生活圏域をはるかに超えることが想定され、この圏域ごとに医療機関や介護サービス事業者が引っ張り出されたのでたまらない。また、生活支援や介護予防の実践者は、老人クラブ・自治会・ボランティア・NPOなど互助の世界に頼っていることだった。

かねてから私は、この難しさを主張し、もっと広域で統合されたヘルスケアシステムが必要であることを主張してきた。加えて、この圏域では、文化など地域としてのアイデンティティを醸し出すにも小さすぎるのではないか。

そんな中、3月に国土交通省の国土の長期展望専門委員会なところが提言書をまとめた。そこでは、コロナ禍で勃興したテレワークと移住の動きを分析した上で、

○団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。

○今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。

○人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。

地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。



日常生活圏域ではなく地域生活圏なるものでの地域づくりが示されている。すなわち、

- 通勤・通学を始め、多くの住民の普段の行動が域内で完結する日常生活の基盤
- 医療・交通等の都市的機能の提供を可能とする人口の集積（概ね人口10万人以上程度の圏域）
- 経済圏を形成し、金融機関や大学等の学術機関も概ね存在（良好な地域経済循環の構築に取り組むことが可能）
- 自然環境や歴史・伝統・文化等の地域のアイデンティティを共有（個性ある地域づくりが可能）
- デジタル技術の暮らしへの実装に取り組みやすい規模・人口集積（行動データ等を活用して利用者目線に立ったきめ細やかなサービスの提供が可能）
- 圏域の周辺地域にとっても、暮らしを支える拠点
- テレワーク等で一層関心が高まっている地方移住・二地域居住の受け皿（都市的機能を確保することで、地方暮らしに取り組みやすくする）

というコロナがまん延しやすい都市集約から「分散型の国土構」の実現をめざす。また、そこでは

- ・地域金融機関、法律・会計等の業務支援機能
- ・大学や高専等の高等教育機関
- ・圏域内外の交通手段（鉄道、バス、空港）
- ・救命救急を担える医療機関
- ・衣・食・住などの総合的な買い物サービスを機能として持つべきとする。金沢、小松、そして七尾を中心としたこの圏域で機能を集約し、足りないものを埋めていく街づくりはいかがなものだろうか？

万全で安心安全な、、、

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

世論の懸念を振り切って、「安心、安全なオリンピック」というスローガンの下、万全の感染対策で東京オリンピック・パラリンピックが開催されようとしている。感染対策では「バブル方式」なる新たな言葉も出てきた。事前合宿ということで全国に選手をばらまいておいてバブルもあったものではない。ここで使われる「安心、安全」「万全」に違和感を持つのは私だけだろうか？

そもそも、安心とは？安全とは？だ。物事の本質を理解する時に、私は時に反対語を考える。あるいは、敢えて英語という言葉にして、その同義語を検索する。安心の反対語は、不安であろう。また、安全の反対語は危険であろう。

危険を回避すれば安全だ。私たちは、科学的根拠の下にリスク分析、医療安全教育を行う。医療行為のリスクを検討し、ヒヤリハットを分析し、医療事事故例を収集・共有化し、そして危険予知トレーニングを実施する。また、私たちは災害という危険から組織を守るために、BCP（Business Continuity Plan 事業継続計画）を作成する。しかし、あらゆる可能性を想定して対応しても、リスクはゼロとはならず、100% = 万全の安全は不可能であることを知っている。

一方、不安を回避するためにどうすればいいか。私にとっての不安事は、他人にとって不安とは限らない。私の安心と他人の安心は同一とは限らないのだ。例えば、南の島で甚大な被害を及ぼした大型台風の接近のニュースを知った時に、不安になる人と、天気図や風向き、気圧などのデータを取得して、自分の地域は大丈夫と不安にならない人もいる。また、新型コロナウイルスワクチン接種における副反応では、SNS上の書き込みを見て不安になる人もいれば、その重症化予防効果のデータを見て安心する人もいる。

不安の英訳はanxietyだろう。さて、安心は？だ。



secure、trusted、in peace、feel easy、reliefなど、状況に応じていろいろありそうだ。このように安心は、人それぞれ、そしてその人が置かれている状況に応じて異なるもの、すなわち曖昧なものではないか。科学としての尺度がないものではないか。そういった意味で、為政者やリーダーが、軽々に万全な安心を使うのはいかがなものか。

ただ、言えることは、先の台風やワクチンの例のごとく、安心には納得できるデータの公開、周知が必須だろう。データを語ることなく、安心を語ることなかれと強く思うこの頃だ。

K字型とコロナ後の医療

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

世界がコロナ禍の真っ最中の今年に入ってから、K字という言葉をよく見受けられるようになった。恵寿のK？神野のK？などと手前味噌の話ではなく、急回復する「V字型」、回復に時間がかかる「U字型」、低迷を抜けられない「L字型」などと言われる経済の動向としての「K字型」だ。

マスクを含めて人口に上るのは、コロナ禍の下で厳しい業界の話だ。「接待を伴う」を含めた飲食、運輸、観光・宿泊、テーマパーク、エンタメなどから悲壮な叫びが伝えられる。そこから、世の中全体の悲壮感も醸し出される。

ところが、2020年度の企業決算などの情報とともに、好況業種も浮き彫りになった。昨年度の企業所得に比例する国の法人税収も、60.8兆円と過去最高に上振れするニュースに驚いた。

そこで、「K字型」の経済だ。Kの字よろしく、上がるどころ下がるどころと2極化し、格差が生まれていることが鮮明となったのだ。ちなみに、前述の悲壮な業界に対して、上向き業界として情報通信、自動車・ハイテク（半導体など）などの製造業、巣ごもり需要関連（ゲームなど）があげられている。

そこで、医療や介護はどうだったのか。コロナと闘う最前線を担いながら、昨年度から続く外来患者減、病床稼働率の低下、手術・検査件数の減少など、どの分野においても指標は悪化し、下向き経済ではなかったか。実際、3病院団体が調査した2020年度月別の経営実態調査ではほぼ通年を通じた医業利益率の悪化が顕著だった。また、厚生労働省資料によれば、小児科、耳鼻咽喉科の外来診療科での落ち込みが顕著だった。

しかし、最終決算の数字が出てくると一部病院の経常収支に著しい好転が認められる。それは、コロナ患者



受け入れ病院を中心とした前線病院における支援金の影響だ。

ここで、病院の経営においても「K字型」格差があったことが鮮明となった。コロナ患者に対してチームが一丸となって対応した、あるいは対応せざるを得なかった病院の収支が上向きとなり、一般病床を持ちながら、あるいは回復期病床を持ちながらコロナ患者に対応できなかった、あるいは対応できなかった病院の収支が下向きとなっているのだ。加えて、入院患者や入所者の在院、在所日数のコントロールができた慢性期病床、入所施設は上向きとなったのだ。

いつまでもこの支援金という補助金漬けの状況が続くことはないと思得なければならない。一方で、病院へのかかり方などこの機に変わった患者の価値観は続くだろう。今こそ、コロナ後の自院の方向性、あり方を検討する時期なのではなからうか。

NO.233

発行日 2021.9.1

「六方よし」の世の中へ

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

大河ドラマの渋沢栄一が「論語（道徳）と算盤（経済）を一致させよ」と言ったのは100年以上前の明治期に日本の商道徳を規定したこととして有名だ。さらに、それより前、江戸時代から、近江國（現在の滋賀県）に本店、本家を置き、全国へ行商して歩いた近江商人がいた。現在の西武・セゾングループ、高島屋のほか、伊藤忠、住友グループ、東レ、西川、日本生命、武田薬品、トヨタ自動車までもがその流れをくむ。

その近江商人が信用の礎とした『三方よし』という言葉が有名だ。すなわち、

買い手よし

売り手よし

世間よし

という考え方は、自分の利益追求だけにとどまらず、顧客満足を図ること、共栄共存（Win-Win）を目指すこと、さらに「社会貢献をする」といった経営理念であり、企業の社会的責任CSR（Corporate Social Responsibility）につながる話でもある。この現代において決して陳腐化するものではないし、これからのすべての業態においても座右としていただきたい言葉である。

最近、この近江商人の『三方よし』に「作り手よし」「地球よし」「未来よし」を加えた『六方よし』の経営理念が提唱されている。

「作り手よし」は、作り手を迫害していないか、正当な報酬を提供しているかといった話である。コーヒー豆で代表されるフェアトレード認証や政治問題化している新疆ウイグル自治区産の木綿と生産者の人権問題などを意識しているかということになる。

「地球よし」は、地球環境問題だ。ECO、CO2排出、地球温暖化からプラスチック廃棄などを意識する必要があり、それが人類と地球の「未来よし」につながっていくものになるようだ。



このように考えてくると、時代はCSR+SDGs（国連が提唱する持続可能な17の開発目標、Sustainable Development Goals）ということになるのだろうか。医療も、「患者よし」はもちろんのこと、「働き手よし」「地域社会よし」を目指さねばならないし、薬品や材料の品質のため、作り手をトレーサビリティする必要があり、そして環境問題や廃棄物に責任を持たねばならないだろう。

新総裁にイノベーションを期待する

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

日本という国は、話題作りに事欠かない。これというのも、朝早くから夜遅くまでワイドショーとワイドショー化したニュース番組の連続だからだ。そして、コメンテーターとして新たに「有名人」となった、あるいはなろうとしている御仁があえて極論を発する。コロナ禍においても、たくさんの「専門家有名人」を続々と輩出した。

コロナが下火になると同時に、話題の中心は自由民主党総裁選であった。激戦の末、29日に岸田氏に決まるまで、毎日毎日、マスコミはこれぞとばかり、ありとあらゆる政策で〇か×かといった選択を強いた。

岸田氏のコロナ対策を中心とする医療政策で注目すべきは、「納得感のある説明」「人流抑制や医療資源確保で国・地方がより強い権限を持つための法改正」「危機発生時に強く司令塔機能を持つ健康危機管理庁、健康危機管理機構の創設」あたりだろうか。

さて、コロナ対策以上に、わが国のこれからに対する関心事は、「分配」か「成長」かだろう。どちらも対になることは言うまでもないが、その順序はいろいろだ。どちらを先行していくか。岸田氏の現実的施策の行方をウォッチしたい。

岸田氏は新自由主義、すなわち市場原理主義からの決別を主張する。私見だが、分配を先行しても成長につながる消費にはつながらない。なぜならば、将来の不安がある限り人は貯蓄に回す。社会保障として分配しても現物給付である限り同じだ。

ならば、成長戦略に期待したい。特に2025年以降、急速に進む生産年齢の減少を踏まえ、いかに分配の原資となる成長戦略を目論むかが重要だ。その成長を将来への借金を前提とした公共投資に頼るのか、増える社会保障費にメスを入れるのか、それとも新たなイノベーションを引き起こすのかが問われてくるだろう。

人口減の中で、女性、シニアが活躍し、障がい者や



外国人と共生した社会としなければならない。そのためには、多様な働き方を受け入れ、健康経営を行いながら生産性を向上させる仕組みの構築が必須だろう。そこにこそ、イノベーションとしてのDXの1丁目1番地があるに違いない。

またDXを推進させるためにも、医療におけるがんじがらめの人員基準などと決別し、思い切って結果にコミットしたことを担保とした構造改革が必須であろう。岸田総理には、過去にとらわれないイノベーションを期待したい。

NO.235

発行日 2021.11.1

協調性

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

作者は不明らしいが、世界各国の国民性を表した『沈没船ジョーク』というものがある。

■ 世界各国の人々が乗った豪華客船が沈没しかかっています。しかし、乗客の数に比べて、脱出ボートの数は足りません。したがって、その船の船長は、乗客を海に飛び込ませようとしていますが…。さて、船長が各国の人を飛び込ませるために放った言葉とは何でしょう？

アメリカ人に対して…「飛び込めばヒーローになれますよ」

ロシア人に対して…「海にウォッカのビンが流れていますよ」

イタリア人に対して…「海で美女が泳いでいますよ」

フランス人に対して…「決して海には飛び込まないで下さい」

イギリス人に対して…「紳士はこういう時に海に飛び込むものです」

ドイツ人に対して…「規則ですので海に飛び込んでください」

中国人に対して…「おいしい食材（魚）が泳いでますよ」

日本人に対して…「みなさんはもう飛び込みましたよ」

韓国人に対して…「日本人はもう飛び込みましたよ」

北朝鮮人に対して…「今が亡命のチャンスです」

関西人に対して…「阪神が優勝しましたよ」

最後の関西人はオチとして、日本人の「他人を気にする」＝協調性を表すもので、妙に納得する。10月には、この日本人を特徴づける話が続いた。

10月5日、2021年ノーベル物理学賞を受賞した米国プリンストン大学上級研究員の真鍋淑郎氏は、国籍を変更した理由について、「日本人々は、いつもお互いのことを気にしている。調和を重んじる関係性を築くから」と述べ、「アメリカでは、他人の気持ちを気にする必要がありません。私も他人の気持ちを傷つけたくはありませんが、私は他の人のことを気にすることが得意ではない」として、「私はまわりと協調して生きることができない。それが日本に帰りたくない理由の一つです」とした。一方、第100代の内閣総理大臣に就任した岸田文



雄氏は10月8日の所信表明演説で、「早く行きたければ一人で進め。遠くまで行きたければ、みんなで進め」とのアフリカのことわざを引用し、「分断から協調へ」の理念を強い口調でアピールした。

新型コロナウイルス感染症の第5波は急速に消滅しようとしている。その理由として、ワクチン接種率の上昇が最も大きな理由とされる。しかしそれだけでは、同じく接種率の高い国における感染者数との整合性が取れない。そこに、Factor Xと言われる「何か」が必要だ。

ハグや握手をしない、玄関では靴を脱ぐといった日本人の生活様式と共に、ほぼ全国民が文句も言わずにマスクを着用し、検温と消毒に心がける。この日本人の協調性こそ、その「何か」なのではないかと思っただろう。

この協調性をOne Teamなどポジティブな言葉に変えて、これからの日本の社会、組織作りに活かす時ではなからうか。

NO.236

発行日 2021.12.1

連帯と分断

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

新型コロナウイルス感染症まん延の中で、今年の7月23日に強行された東京2020オリンピック開会式で、IOCバッハ会長は、
“多様性Diversityの中で、包摂Inclusionと平等Equalityを持って連帯Solidarityしよう”
と高らかに宣言した。

まさに、コロナ対応ということで、全世界がロックダウンや密接・密集・密閉を回避する行動制限、消毒、手洗い、うがいの実施、そして感染して死亡した者への共通した深い悲しみと、恐らく全世界の人類が有史以来はじめて一致した連帯を経験したのではないだろうか。先のバッハ会長の連帯も、コロナ対策とオリンピックの成功への連帯を強調したものだ。

しかし、昨今はどうだろう。世界ではコロナ対策での連帯がほころび始めてきている。それは行動制限への不満、それ以上にワクチン接種の可否をめぐる分断だ。特に欧米におけるワクチン接種と自由を二律背反するものという考えだ。ワクチン接種義務化の動きをファシズムと同一視する動きであり、激しいデモ隊が治安警察と衝突する。ここへきて、したたかなコロナウイルスが人類を分断Divisionしようとしているのだ。

テレビではクイズ番組で、政治家が登場するニュース番組でも、○か×か、YesかNoかを求める。時代劇『水戸黄門』では、代官は「善」か「悪」かだ。そして、悪名高かったトランプアメリカ前大統領もまた、重要案件、外交案件を単純化してYesかNoかで物事を決めた。

どうも人は本質的にこの分断が好きなようだ。YesでもNoでもない「どちらでもない」と言うと、「日和見」「曖昧」などと揶揄される。「どちらでもない」という選択肢に もっと市民権を持たせることはできないものか。コロナ対策は、少しずつわかってきたものの人類が経験したことのない未知な領域だ。YesかNoで単純化できないことも



多いに違いない。

オミクロン株をはじめ、新たな未知の変異株も流行しようとしている。もう一度、対コロナで連帯できないものか。その連帯のための唯一の判断材料は『利他の心』（他人を利する＝他人を思いやる心）ではないだろうか。デルタ株を抑え込んだ日本でこそ『利他の心』を持ってコロナ対策ができるのではないだろうか。

いたわり、ねぎらいながら働く

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

明けましておめでとうございます。

未知のウイルスの発生から3回目の年始を迎えた。この間、私たちの生活も、病院も、患者さんの価値観も大いに変わったかもしれない。医療職も介護職も、常時も非常時も変わらぬ、いや非常時には業務量が増大するかもしれないエッセンシャルワーカーであることも改めて知ることとなった。われわれの仲間を「いたわり」「ねぎらい」ながら、この2年間の緊張は、今年末にはどうなっているのか不安を持ちながらの年明けとなった。

教養豊かな諸氏は、当然「労る」「労う」は読めるはずだ。小学校の漢字ドリルにも載っているそうだ。

「労わる」は「いたわる」であり、辞書によれば例文として

- 母親の体を労って毎日を過ごそう
 - 自分の体を労る
 - 私は愛車をいつも洗車して労っている
- などがあげられ、「労う」は「ねぎらう」であり、
- 日々頑張ってくれている社員を労った
 - いつも苦労して働いてくれている母を労う
 - 大会で優勝した後輩の労を労う

となる。つらい、できればやりたくない使役Laborを「労働」と訳した先達は、「いたわり、ねぎらいながら働く」という意味を込めたに違いない。

ある雑誌に、ジャーナリストの井上和彦氏は、“本来、日本には欧米的な意味合いの「労働」という言葉はなかった。「働いてやっている」という考え方ではなく、「働かせていただいている」というのが、日本人が本来持つ価値観”であると述べる。「働かせていただく」と「いたわり、ねぎらう」というバランスがあってこそ「労働」だと納得する。

どうも2019年からの労働基準法改正、そして2024年からの医師の働き方改革、「使役」をいかに回避するかに重点が置かれているように思えてならない。「労働」



には、単に生活のためではない「やり甲斐」「生き甲斐」の意味が含まれているように思えてならない。医療職の医療に対する責任感や思いも「甲斐」につながる。今更、それを法律で規定することに違和感を覚えるのは私だけだろうか。

医療における「やり甲斐」「生き甲斐」を削ぐことなく、働き方に対応する。そのためには、患者と向きあい、処置する時間以外の仕事のやり方、仕組みを変えることが重要だろう。黙っていても仕組みは変わらない。面倒くさがっても仕組みは変わらない。「労働」と対峙し、仕組みを変えねばならない年になりそうだ。

NO.238

発行日 2022.2.1

栗の花

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

わがふるさと、能登のミネラルが豊富な赤土が育んだ能登栗。生産量こそ少ないものの、大粒でしっとりとしてクリーミーだ。定番の栗ご飯や焼き栗ばかりではなく、大好きな能登栗のモンブランも絶品だ。また、山野を切り拓いた間道には、秋になると毬栗（いがぐり）がたくさん落ちている。

地元の方から、「栗の花を知っているか？」と聞かれた。恥ずかしながら、全く心当たりがない。花を咲かさなければ実はずかない。いつも通る間道の脇にも咲いているはずだ。

今の時代、インターネットで画像を検索すれば、たくさんの写真が出てくる。てっきり栗色の桃や桜っぽい瀟洒な花だろうと勝手に想像していた。しかし、意外に姿はススキのようで、猫ジャラシのような花だ。その上、どうも臭いはあまりよくないというか、嫌な臭いだそうだ。やはり、心当たりがない。いや、たくさん見ていただろうけど、栗とは結び付かず認識の外にあった。

これからの春を告げる梅や桃、桜が楽しみだ。対して、栗の花は認識されない。しかし、秋につけるその果実は逸品だ。

そこで、松尾芭蕉が「奥の細道」の旅の途中、元禄二年四月に福島県の須賀川に訪れた際に読んだ句とされる

世の人の見付けぬ花や軒の栗

である。どうも栗の花を認識しないのは、私だけではなさそうである。

人口減と人口構造の変化、それに伴う働き方改革にDX推進と、社会ばかりではなく日本の医療の仕組みでも今のままでいいということはない。改善やイノベーションを推し進めなければならないことは自明だ。しかし、その種として皆が異口同音に華やかさを賛美する梅や桜を追い求めているのか？



地味だが、実りが大きい栗の花を見逃していないか？コロナ禍を理由にやらねばならぬことを留めていないか？栗の花を意識するように、われわれが地域医療でやらねばならないことに気が付く眼を持とう。私たちが提供する医療や介護・福祉の魅力を再度認識し、掘り起こそう。そして、そこでの改善とイノベーションを未来の豊かな果実に育てようではないか。

NO.239

発行日 2022.3.1

世界史の中で、、、想定外に対応せよ！

けいじゅヘルスケアシステム 理事長 神野正博

キエフ、ミンスク、サンクトペテルブルク、、、ブダペスト、プラハなどととも東欧の美しい街並みを思い浮かべる。いつかは行ってみたいと思うが、もちろん行ったことはない。昔々パリやロンドンに向かう折に、モスクワ経由便を利用した。地図を広げると、航路にキエフやミンスクの字が並んでいたのを思い出す。もちろん、現在のパリ、ロンドン直行便は北極圏に近いスカンディナヴィア半島上空を飛ぶ。これらの街へのあこがれと同時に、旧東側諸国ということで、スパイ映画007の舞台であり、少しだけ怖さも感じてしまう。

世界史、特にこの東欧に関する歴史は決して得意ではない。しかし、キエフの名は、チングス・カンの西征の最西端であり、また、ナポレオンのロシア遠征の戦場であり、ヒトラーが東部戦線でモスクワではなくキエフを目指したことでも有名だ。

このようにウクライナは、東西の接点としての要衝だ。しかも、穀物庫と呼ばれる程、小麦の一大生産地であり、鉄鉱石に石油と地下資源が豊富だ。すなわち、この地はプーチン大統領がいうNATO加盟、非加盟という問題以上に、地政学的、経済的な重要地点であるということのようだ。

ロシアは2月24日、ウクライナに対する軍事侵攻という暴挙に踏み切り、ロシア軍とウクライナ軍の戦闘が続いている。今月末にはどうなっているのか、あまりの多くのシナリオがあり予想がつかない。

武力をもってすべてを解決するといった暴挙は、どのような理由があっても許されるものではない。しかし、平和的な話し合いによる1994年の「ブダペスト覚書」で米国、英国、ロシアによって、ウクライナの軍縮に引き換えて「領土保全、政治的独立」に対する安全保障を提供することで合意されていたのだ。平和の名の下で軍縮し、そしてそれを反故に侵攻だ。安全保障に関する約

歴史的にウクライナは強大な国家がぶつかり合う境界地帯だった



束事、条約など、時の為政者にとっても何でもないことが証明された。

さて、わが国、平和が当たり前だ。今の日本にSNSで流れるウクライナの国民のように身体を張って自らのアイデンティティを守る覚悟があるか。寝ぼけていないか。

性懲りもなく歴史は繰り返す。ナポレオンやヒトラーの後に独裁化したプーチン、習近平が続くかもしれない。

想定外に対応するということで、われわれはBCPを策定する。その対象は、地震、津波、豪雨、豪雪など自然災害ばかりではない。これからはサイバーセキュリティも重要だ。そして、さらにはテロ対応や侵略など、国の安全保障となると国や地域のリーダーにだれを選ぶかが、われわれにできるBCPかもしれない。